

# 石河英夫名誉教授：人と学問

伊藤 森右衛門

石河英夫名誉教授が本学の前身小樽高等商業学校の講師として赴任されたのは、昭和13年11月であったが、爾来36年間（高商時代11年および商大時代25年）教壇に立たれて商店経営、商業実践、工業経済、商業簿記、会計学、そして監査論を講じていたので、少くとも商大以後の卒業生は同教授の講義を聴かずに卒業したものは一人もいないはずであり、またゼミナール生からは数多くの公認会計士などを育てられてきたのである。

同教授はこの間小樽高商が商科大学へと昇格する際、当時の大野純一学長とともに申請業務に献身され、時には在京すること数週間に及ぶ文部省との折衝にご苦労なされ、母校を全国唯一の「商科大学」としての途を拓かれたのである。同教授は、昇格前後の迂余曲折の経緯を身をもって経験し、今日まで本学の発展充実につくされたひたむきな情熱とご尽力に、われわれは均しく敬意を払わずには居られない。

しかも、商大昇格後は、31年より37年までの6年間（3期）は学生部長として、そして42年から44年まで本学短期大学部主事を併任されるほか、学内の諸委員会に関係されて、本学の発展充実に没頭されてきたところである。しかし、同教授は数々の要職には真摯な態度で専念されたので、この間自らの研究に時間がなかったと嘆かれること屢々で、最終講義の折もこのことを悔んでいると述懐されていたが、本学が同教授に要請することが余りにも多かったといわねばならない。

同教授の在任期間を大別して高商時代と商大時代に分けてみると、研究の分野も同じように区分することができるかも知れない。高商時代は商店経営、商業実践、中小企業論、そして工業経済学という教科目の移りかわりもあったが、その都度真摯な態度で取り組まれていたことから知ることができ

る。とくに技術的進歩を中心としてテーマを据えられて、時には国民経済的な観点から、また時には企業経済的な観点から縦横に論述を展開され、技術的進歩が国民分配分の構成に変化を及ぼすことを明確化にし、技術的進歩が「人類の共同財産となり、万人の分前を改良し増進する手段となるのは果していつの日であろうか。」と結び、同教授のひたむきな社会的改良への情熱を示されたのである。このような同教授の論旨には、恩師高瀬荘太郎博士の社会観と学問的態度が脈打っていたといえよう。

同教授は商大時代にあつて自らの学問分野に立ち戻つたといつてよい。昭和27年には「商業簿記要論」を著わしたのであるが、夙に簿記学は記帳能力の養成にあることを説き、記帳能力の開発システムを自らの一書に托したのである。簿記学は実践的な性格をもつものであるが、つねにその基本となる会計学への研究に没頭しつつあつて、次々と業績を世に問うている。商学討究第4巻第2号には「 Peyton教授の企業評価論」(昭和28年9月)、同誌第6巻第1号に「企業利益の測定について」(昭和30年6月)、「高瀬先生著『企業財政論』について」(高瀬先生還歴記念論文集所収、昭和30年11月)、同誌第12巻第1・2号合併に「企業会計における財政状態の概念」(昭和36年8月)、そして同誌第16巻第2号に「引当金の本質と設定条件」(昭和40年12月)などがある。

「 Peyton教授の企業評価論」は、 Peyton教授らの資産会計を中心に論述したものであるが、 Going・Concernの評価論についても「他の評価論と同様、相対性の理論である」として企業評価論の在り方に論及している。また「企業利益の測定について」の論文でも、「経済的価値経験と経済的価値状態とは、歴史的な取引経験よりも」「経営の諸目的」にとって重要で、これらの諸目的に應えるものでなくてはならないとし、「会計の本質」に迫つたものである。そして「引当金の本質と設定条件」においても、引当金の問題は、「計上を許される金額の多寡の問題である。」とし、「最も困難な問題はこの限界をいかに決めるかということ」それは結局「費用収益対応の原則である。」と結んでいる。

同教授の論旨は、いつもきびしく理論的枠組の構築に努めながらも、現実的な問題点に下りて、その限界とか、相対的な問題性とか、あるいは会計処理の態度に及んで結論としている。会計学という学問の実践的性格からもういちど枠組を試めすという態度がみられる。同教授の学問の在り方への探求と、現実的な接近という志向が織りなして「石河会計学」が成り立っているものといってよいのであろう。

筆者の如き会計学の門外漢が「石河会計学」を語りつくすことは到底出来ないで、この位でお許しを乞うこととして、今後益々ご健康でご健筆を祈ること切である。